



祐介の目

大田ゆうすけ
(福山市議会議員)

No.72

毎月1日号に掲載

本国民の生命の安全保障の為に、真剣に核抑止力と核シエルターの保有整備を進める時期が到来した感がある。

世界中で最も核シエルターが普及しているのは、永世中立国スイスであり、最近まで新築や改築の際にシエルターの設置が法的義務とされていたので、人口800万人に対して1・4%の収容が可能だぞうだ。イスラエルも100%、ノルウェー98%、アメリカ82%、ロシア78%、イギリス67%、シンガポール54%、日本はなんと0・02%だ。

北朝鮮が広島県上空を越えて Guam 近海に弾道ミサイルを撃ち込む準備を進めているという。対して多くの日本人は反応が鈍いと感じる。仮に撃つてもイージス艦や PAC3 が撃ち落としてくれると期待しているようだ。しかし、万一に備えて津波や台風といった自然災害に対する備えと同等に考えたい。

実際、冷戦時代から世界各国の大都市では、着々と核シエルターの整備がなされている。唯一の戦争被爆国である日本で、核シエルターの必要性や重要性が歴史から学ばれていないのは何故か？ 広島でも爆心地近くに居ながらコンクリート製建物の中にいたことにより助かった例がある。

戦後72年、非核三原則や憲法9条が核攻撃防止対策であるかのような幻想から脱して、北朝鮮の核ミサイル攻撃恫喝と言つ現実を踏まえて、我々曰

地方自治体で外交・防衛について触れるのはタブーというような雰囲気があるが、最後は自治体の対応が市民の命を左右する。有事に際しては中央政府の計画及び指導にもとづき、地方自治体の指導によって一般市民が主体となって避難、救援活動に従事する「民間防衛」に取り組むべきだ。

福山市で取り組むとすれば、市役所の地下駐車場や駅前地下送迎場や駐輪場、地下通路を核シエルターとして転用できるように出入口を改装し、空気清浄機や酸素ボンベ、水や食料を備蓄し、万一に備える必要がある。備えあれば憂いなしだが、それができないのが今の日本の現実かもしれない。